

国交付金で市内経済活性化 プレミアム商品券販売へ

公明党横浜市会議員団 仁田まさとし

任期中最後となる横浜市会定例会が3月20日に閉会し、2015年度予算と14年度補正予算が可決成立しました。

成立した14年度補正予算には、市内経済の活性化を目的としたプレミアム（割増金）付商品券発行事業が含まれています。

商店街総連合会加盟店のみで利用可能となります。

今年の7月頃に事前購入予約が開始され、8月頃に販売となり、使用期限は12月末までの予定です。

今回のプレミアム付商品券の発行は全て、公明党の強い主張により実現した国

これは1万円で1万2千円の買い物ができる商品券

生までから小学3年生までに拡充されます。

しかし、他都市との比較では、まだ低い水準であり、この数年のうちに小学6年生まで、将来的には中学3年生までの対象年齢拡充と所得制限の撤廃を引き続き要望します。

ニッタオンライン 市政報告29



仁田まさとし プロフィール

- 横浜市会副議長
- 市民・文化観光・消防委員会
- 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
- ◇施政方針は「動く、創る、変える。」
- ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
- 情報発信中

4月から子ども・子育て支援新制度が全国でスタートしました。新制度により、前、妊娠期からさまざまな乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実が図られることになります。

このセンターでは、妊娠の交付金を活用して実施されます。

小児医療費助成が拡充

公明党横浜市会議員団が

1992年に市会で初めて

提案した小児医療費助成

は、95年から対象年齢拡充

や所得制限緩和が行われて

きました。今年10月からは、

私は子育て期に加え、妊

娠・出産の段階から総合的

に相談やアドバイスを行う

「妊娠・出産・子育て包括

支援センター」（仮称）の設

立を実現しました。今年10月から

私は子育て期に加え、妊

娠・出産の段階から総合的

に相談やアドバイスを行う

「妊娠・出産・子育て包括

支援センター」（仮称）の設

置を提案します。

このセンターでは、妊娠

危険度が高い場所の改善に

む「かけ地総合対策」を、

市民がスマートに利用でき

てまで、切れ目のない支援

をを目指します。

支援プランを策定すること

が考えられます。

相談の場を中学校区に1

カ所配置し、妊娠から子育

てまで、切れ目のない支援

を目標にしています。

崖の相談窓口設置を

崖は今年度、崖を点検し、置を求めます。市が取り組

る土砂崩れで市内の2人の

方が犠牲となられました。

市は今年度、崖を点検し、ることが目的です。

私はこれからも、横浜経

済の活性化、安心の子育て

環境作り、災害に強い安全

安心の地域作りへ向け、取

り組みを進めていきます。